5　施行令第三十九条の三十五の三第七項第一号イに規定する財務省令で定めるところにより計算した数又は金額は、法第六十八条の三の三第一項に規定する特定投資信託（以下この項において「特定投資信託」という。）に係る同条第一項に規定する受託法人（以下この項において「受託法人」という。）の匿名組合契約等（施行令第三十九条の三十五の三第六項に規定する匿名組合契約等をいう。以下この項において同じ。）に基づいて出資を受けている者の事業であつて当該匿名組合契約等の目的である事業に係る財産である同号イの法人の株式又は出資の数又は金額に、当該特定投資信託に係る受託法人の当該匿名組合契約等に基づく出資の金額が当該金額及び当該匿名組合契約等に基づいて出資を受けている者の当該匿名組合契約等とその目的である事業を同じくする他の匿名組合契約等に基づいて受けている出資の金額の合計額のうちに占める割合を乗じて計算した数又は金額（当該特定投資信託に係る受託法人の匿名組合契約等（その目的である事業に係る財産に当該法人の株式又は出資が含まれるものに限る。）が二以上ある場合には、それぞれの当該計算した数又は金額を合計した数又は金額）とする。

第二十二条の二十三第七項中「第六十八条の九第八項第四号」を「第六十八条の九第八項第三号」に、「同号」を「同項第四号」に改め、同条第八項第五号中「から当該分割等の日を含む連結事業年度（当該分割等の日を含む事業年度が連結事業年度に該当しない場合には、当該事業年度。以下この号において「分割等連結事業年度」という。）開始の日の前日までの期間内に開始し、」を削り、「から当該分割等連結事業年度開始の日の前日までの期間内に終了した」を「のうちいずれか早い日から当該分割等の日の前日までの期間（以下この号において「届出対象期間」という。）内の日を含む」に、「その開始し、又は終了した」を「当該分割法人等の」に、「は当該事業年度とし、当該分割等連結事業年度開始の日が当該分割承継法人等の当該分割等の日を含む事業年度が連結事業年度に該当しない場合には、当該事業年度。以下この号において「分割承継等連結事業年度」という。）開始の日前である場合には当該分割等連結事業年度開始の日の前日までの期間を含む。）の施行令第三十九条の三十九第八項」を「は、当該事業年度）に係る施行令第三十九条の三十九第六項」に改め、「移転試験研究費の額」の下に「（当該分割等の日を含む連結事業年度（当該分割等の日を含む事業年度が連結事業年度に該当しない場合には、当該事業年度）にあつては、届出対象期間に係るものに限る。）」を加え、同条第二十七項中「第三十九条の三十九第二十項」を「第三十九条の三十九第二十五項」に、「同条第二十項」を「同条第二十五項」に改め、同項を同条第三十五項とし、同条第二十六項中「第三十九条の三十九第十八項の」を「第三十九条の三十九第二十三項の」に改め、同項第五号中「から当該分割等の日を含む連結事業年度（当該分割等の日を含む事業年度が連結事業年度に該当しない場合には、当該事業年度。以下この号において「分割等連結事業年度」という。）開始の日の前日までの期間内に開始し、」を削り、「から当該分割等連結事業年度開始の日の前日までの期間内に終了した」を「のうちいずれか早い日から当該分割等の日の前日までの期間（以下この号において「届出対象期間」という。）内の日を含む」に、「その開始し、又は終了した」を「当該分割法人等の」に、「は当該事業年度とし、当該分割等連結事業年度開始の日が当該分割承継法人等の当該分割等の日を含む連結事業年度（当該分割等の日を含む事業年度が連結事業年度に該当しない場合には、当該事業年度。以下この号において「分割承継等連結事業年度」という。）開始の日前である場合には当該分割等連結事業年度開始の日から当該分割承継等連結事業年度開始の日の前日までの期間を含む。）の施行令第三十九条の三十九第十八項に規定する」を「は、当該事業年度）に係る」に改め、「移転売上金額」の下に「（当該分割等の日を含む連結事業年度（当該分割等の日を含む事業年度が連結事業年度に該当しない場合には、当該事業年度）にあつては、届出対象期間に係るものに限る。）」を加え、同項を同条第三十四項とし、同条第二十五項中「第二十二項又は第二十三項の処分（第二十条第二十二項又は第二十三項」を「第三十項又は第三十一項の処分（第二十条第三十項又は第三十一項」に、「第六十八条の九第一項、第三項又は第七項」を「第六十八条の九第八項第三号」に、「連結事業年度」を「適用年度」に、「同条第八項第八号」を「同項第九号」に改め、同項を同条第三十三項とし、同条第二十四項中「第二十七条の四第十九項」を「第二十七条の四第二十四項」に改め、同項を同条第三十二項とし、同条第二十三項中「第三十九条の三十九第十八項」を「第三十九条の三十九第二十三項」に、「第二十七条の四第十九項」を「第二十七条の四第二十四項」に、「第二十五項及び第二十六項第五号」を「第三十三項及び第三十四項第五号」に改め、同項を同条第三十一項とし、同条第二十二項を同条第三十項とし、同条第二十一項中「第三十九条の三十九第十八項の」を「第三十九条の三十九第二十三項の」に、「第二十六項において同じ。）の連結親法人」を「第三十四項において同じ。）の連結親法人」に、「同条第十八項」を「同条第二十三項」に改め、同項第三号中「第三十九条の三十九第十八項」を「第三十九条の三十九第二十三項」に、「（以下この項及び第二十六項」を「（以下この項及び第三十四項」に改め、同項第五号中「第三十九条の三十九第二十三項」を「第三十九条の三十九第二十六項」に、「第二十六項」を「第三十四項」に改め、同項第八項第八号」を「同条第二十一項」に改め、「いう」の下に「。第三十四項第五号において同じ」を加え、同項を同条第二十九項とし、同条第二十項中「第三十九条の三十九第十三項第四号」を「第三十九条の三十九第十八項第四号」に、「第三十九条の三十九第十二項第六号」を「第三十九条の三十九第十二項第六号」を「第三十九条の三十九第十七項第九号」に改め、同項を同条第二十八項とし、同条第十九項中「第三十九条の三十九第十七項第二号」を「第三十九条の三十九第十八項第二号」に改め、同項各号を次のように改める。

一　施行令第三十九条の三十九第十七項第一号に掲げる試験研究　当該連結親法人又はその連結子法人の各連結事業年度の連結所得の金額の計算上損金の額に算入される法第六十八条の九第一項に規定する試験研究費の額（以下この項において「試験研究費の額」という。）のうち当該試験研究に要した費用であつて当該連結親法人又はその連結子法人が同号に規定する契約又は協定に基づいて負担したものに係るものであることにつき、監査（専門的な知識及び経験を有する者が行う検査及び適正であることの証明をいう。以下この項及び次項において同じ。）を受け、かつ、当該大学等の確認を受けた金額

二　施行令第三十九条の三十九第十七項第二号に掲げる試験研究　試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用であつて当該連結親法人又はその連結子法人が同号に規定する契約又は協定に基づいて負担したものに係るものであることにつき、監査を受け、かつ、当該新事業開拓事業者等の確認を受けた金額

三　施行令第三十九条の三十九第十七項第三号に掲げる試験研究　試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用であつて当該連結親法人又はその連結子法人が同号に規定する契約又は協定に基づいて負担したものに係るものであることにつき、監査を受け、かつ、当該他の者の確認を受けた金額

四　施行令第三十九条の三十九第十七項第五号に掲げる試験研究　試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用であつて当該連結親法人又はその連結子法人が同号に規定する契約又は協定に基づいて負担したものに係るものであることにつき、監査を受け、かつ、当該大学等の確認を受けた金額

五　施行令第三十九条の三十九第十七項第六号に掲げる試験研究　試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用であつて当該連結親法人又はその連結子法人が同号に規定する契約又は協定に基づいて負担したものに係るものであることにつき、監査を受け、かつ、当該特定中小企業者等の確認を受けた金額

六　施行令第三十九条の三十九第十七項第七号に掲げる試験研究　試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用であつて当該連結親法人又はその連結子法人が同号に規定する委託に係る委任契約等に基づいて負担したものに係るものであることにつき、監査を受け、かつ、当該新事業開拓事業者等の確認を受けた金額

七　施行令第三十九条の三十九第十七項第八号に掲げる試験研究　試験研究費の額のうち当該試験研究に要した費用であつて当該連結親法人又はその連結子法人が同号に規定する委託に係る委任契約等に基づいて負担したものに係るものであることにつき、監査を受け、かつ、当該他の者の確認を受けた金額

第二十二条の二十三第十九項を同条第二十七項とし、同条第十八項中「第三十九条の三十九第十三項第一号」を「第三十九条の三十九第十八項第一号」に改め、同項第一号中「第二十七条の四第十三項第一号に」を「第二十七条の四第十八項第一号に」に、「第六十八条の九第六項」を「第六十八条の九第七項」に、「第二十七条の四第十三項第一号ロ」を「第二十七条の四第十八項第一号ロ」